

青森県内の外国人人材の受け入れ課題

～アフター・コロナを見据えて～

青森公立大学 経営経済学部
地域みらい学科 教授 佐々木てる

はじめに

本報告書は 2022 年度「青森県内の外国人材と多文化化について」事業の成果報告書である。この事業は、2020 年度から 2022 年度にかけて、3 年計画で行われた事業の一部である。本来であれば、送り出し国ベトナム調査を念頭においていたが、新型コロナウイルス流行の影響で調査を断念せざるを得なかった。また、2022 年度も調査訪問の実現がなかなか難しく、当初予定の調査がすべてできたわけではなかった。そんな中でも、前年度に引き続き、澤建工業には聞き取りを行うことができた。また本年度は下北地域に何度か訪れることができ、そこで漁業関係者と情報交換ができた。今後の調査地の選定が確定し、その下調べである現状調査を行えたのが大きな成果であったといえる。特に尻屋漁協の方々には、日々の業務に関する情報を頂き、現在の取り組みに関しても勉強させて頂いた。また東通村とむつ市の首長と意見交換できたことは、大きな成果であったといえる。

1 青森県の技能実習・特定技能の現状

まず、ここ 2 年の青森県の技能実習と特定技能で来日している人の現状を把握しておこう。新型コロナウイルス蔓延により、外

国人人材が減っているとの報告があった。しかしながら 2022 年になって、ワクチン接種がすすんだこと、コロナ対策が徹底されつつあること、そして何より with コロナという意識が強くなったことから、外国人材も回復傾向にある。2022 年 6 月現在で在留資格、技能実習は 2,218 人、特定技能は 439 人である（計 2,657 人）。2021 年 12 月ではそれぞれ 1,835 人、174 人（計 2,009 人）であったので順調に回復しているといえるだろう。コロナ前の 2020 年の報告では、技能実習が 2,573 人であった。2019 年 4 月より導入された「特定技能」も増加しつつあり、「技能実習生／特定技能」に限って言えば、コロナ以前の数値を超えている。すでに、青森県の多くの企業、特に中小企業が外国人材へ着目し、実際に雇用に至っているといえる。

なお産業別の特徴をみると、2022 年 1 月末の厚生労働省青森労働局の報告では、「外国人労働者」の 39.8%が製造業と最も多く、次に卸売業・小売業（11.7%）、農業・林業（9%）となっている。「技能実習」についても「製造業」が 47.2%と高い割合を占めている」と指摘がある。今後もこの傾向は続くと思われる。

2 本事業の調査概要

本事業は3年目となっている。これまでの調査を振り返ると、2020年度は「北日本造船」「みちのく中小企業組合」「特別養護老人ホームみちのく荘」「八戸市役所」、八戸の「有限会社アルパジョン」、2021年度は「JA津軽みらい」、「弘前市国際広域観光課」、十和田の「澤建工業」、三沢の「国際交流教育センター」などを訪問した。また事業の継続調査として、2022年2月6日、7日に八戸の訪問し「あすなろ人材共同組合」および、カレー店の「ポカラ (POKHARA)」にて聞き取りを行った。

2022年度の取り組みとしては、7月16日にむつ市長宮下宗一郎氏との意見交換会にて外国籍者の人材登用について意見を伺った。その際、国の方針との連携が重要だとの指摘が印象に残った。また、東通村の尻屋漁協に数度訪問。東通村長の畑中稔朗氏との意見交換も行ってきた。特に東通については、人材のニーズや育成について現場を見ることができた。これらの調査から、むつ市とあわせ下北地域の将来的な外国人人材の動員への課題も見えてきた。

3 聞き取り結果

3.1 あすなろ人材共同組合

あすなろ人材共同組合は、ベトナムのハノイとホーチミンを中心に人材派遣を行っている組合である。前年度に報告した澤建工業は、この組合を通じて人を紹介してもらっている。この組合は現地の「送り出し機関」を通じて、「働く人を紹介してもらったり、やり取りをしたり」しているという。送り出し機関では、日本に来るための事前学習をして、日本に来てからも一か月程度、日

本の生活のことなどを勉強してから職場に配置しているとのことである。派遣先は主に、八戸市、六戸町、階上町、六ヶ所村、青森市がある。業種は、とび職や農業、水産加工。青森市だとほたて関係だという。派遣先でトラブルになることもあるので、組合が間に入って説明することもあるという。

組合には7名の通訳がおり、2022年2月現在で派遣数は約200人。企業は約40社を相手にしている。人材派遣の依頼はあるものの、やはりコロナの影響でベトナムから人が来られないのが問題だという。



(写真1 あすなろ人材協同組合)

3.2 澤建工業

前年度訪問した澤建工業であるが、2022年も再度訪問し、どのような変化があったか追跡調査を行った。澤建工業では、1人が帰国し、新しく2名がベトナムから来たので、現在4人が働いているという。新型コロナウイルスの影響としては、現地での日本語教育がこれまでと違い、対面ではなくzoom対応であったようで、どうしても学習の深度に差があるという指摘があった。またワクチンなどに関しては、本国でも接種しているが、日本でもしっかり行っているので、心配していないとのことである。実際、実習生などのクラスターはあまり聞いたことがないとのことである。また移動も徐々に解禁になっており、実習生も少しは観光にでるこ

とができているという。4月に花見に行けたという。

その他ここ最近の変化としては円安による影響だという。本国の賃金に換算すると、おおよそ20%くらい収入が減っているのではないかとの指摘があった。また、現場での変化として、これまでの実績が実り、実習生が徐々に受け入れられていること実感するようになったという。最初はやや心的な壁があった従業員・職人も、最近では実習生とよくはなして、笑っているという。というのも、日本人の若者であれば、作業内容に関して、片言話すだけで通じることも、日本語の問題もあり、彼らにはしっかりと説明しないと理解してもらえない。理解してもらえないと、自分の作業に負担がかかる。結果としてコミュニケーションをしっかりとるようになって、打ち解けていったようである。また複雑な仕事は熟練の職人がやり、3年～5年で帰る実習生には単純な仕事をできるだけ頼むようしている。そのため作業分化が進み、働きやすくなっているようである。受け入れの実績を積むに従い、互いの適応が見られるよい事例といえるだろう。

今後もベトナムからの人材を受け入れていく予定だという。またアフター・コロナを迎えれば、以前おこなっていた実習生の家族訪問も行いたいという。

3.3 八戸カレー店：ポカラ

八戸のカレー店ポカラは、八戸市の中心的な繁華街である、れんさ街にある。現在の店主は2017年に来日した方である。店のオーナーは義理の兄であり、その方に呼ばれてネパールから来日した。姉はネパールで日本語学校の教師をしているとのことであ

る、従業員は2名。一人は2015年、もう一人は2016年に来日しており、現在3名で店をまわしている。結婚しており、(調査当時)6か月になる子供がいる。今は日本で一緒に住んでいるという。

八戸には他にもカレー店はあるが、夜営業しているのはポカラぐらいである。とくに繁華街に位置するということもあり、朝4時まで営業しているという。そのため「なかなか日本語を勉強する時間がない」と話していた。お客は、コロナ前は多かったが、だいぶ減ったという。今後ネパールに帰るか、日本に残るかはまだわからないという。

八戸は一時期20店舗くらい、ネパール人の経営するカレー店があったが、現在は5店舗くらいになっている。その中で、かわらず残っているカレー店の一件である。またたいていの店は昼の営業が中心であるが、夜営業している店は珍しいといえる。今後また継続的に話を聞いていきたい店である。



(写真2：八戸、れんさ街にあるポカラ)

4 人口減少地域の取り組み：下北地域

ここ3年間、実習生などの外国籍人材に焦点をあてて、青森の労働力不足の対策について考えてきた。前年度は三沢まで調査をすすめたが、下北地域(むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村)に関してはあまり調べが進んでいなかった。前年度、むつ市の

特別養護老人ホームに Web にてインタビューを行ったが、現地に直接赴くことはできなかった。本年度は下北地域に実際に訪問することができ、その雰囲気も味わうことができた。特徴としては、三八・上北地域に比べ外国人人材はほとんどいない点が指摘できる。これらを前提に、現在の取り組み、今後の外国籍人材の可能性を考えてみた。

今回の事業では特に漁協関連の方々との情報を交換することができた。下北地域は県内の他の地域に比べ、水産業に占める労働人口の割合が高い（県 1.2%、下北 6.8%）。イカの水揚げは有名であるが、東通を訪問した際には、ウニ、アワビの養殖、ひらめの稚魚放流、タコ、鯛、マグロ、ホタテの水揚げ、昆布の加工など様々なことを行っていることがわかった。また下北地域では、大間のマグロはもちろんのこと、魚介類のブランド化もすすんでいるといえる。

その中で、全国的にそうであるが、人材不足、次世代の担い手を育てることは課題となっている。これまで一般的に言われてきたのは、下北地域は外部の人間を積極的には入れない傾向があるということである。そんな中で、2022 年度は尻屋漁協において、学生のインターンを受け入れた。インターンを経験した学生によると、「非常に親切で、優しく受け入れてくださった」とのことである。というのも現在むつ市、東通村を含め、下北地域は市長、村長が積極的な地域の

売り込みを行っているために、以前の保守的なイメージが変化しつつある。また若い人材が起業するなど、新しい風もふきつつある。もちろん、人手不足を補う意味での外国人人材の登用はまだまだ時間がかかる印象は受けたが、今後の発展という意味では、近い将来外国人人材が増える可能性があると感じている。今後の課題として、下北地域の人口減少と、外国人人材の可能性について、改めて調査を行っていきたい。

まとめ

本事業の目的は、前回に引き続き、青森県の人口減少地域において海外からの人材をいかに受け入れることができるのか、という点が最も大きな問題意識であった。そのため、3 年かけて弘前市を中心とした中南地域、青森市を中心とした東西地域、八戸を中心とした三八地域、十和田・三沢を中心とした上北地域、そして今回のつがる市を中心とした下北地域の調査を行った。残念ながら西北地域は調査がすすまなかったものの、外国籍人材を積極的に登用しはじめている地域などが徐々に明確になってきた。特に三八・上北は製造業関連、青森全般として第一次産業に外国籍人材が増えていることなどがわかった。今後はさらに詳細に地域別特徴をまとめ、青森全体の見取り図を示していく予定である。

参考資料・参考文献

あすなろ人材協同組合 HP（2023 年 1 月 17 日最終閲覧／URL : <https://asunarojinzai.com/jp>）

公益社団法人 青森県観光国際交流機構 HP「県内在留外国人数」（<https://www.kokusai-koryu.jp/number-foreigners/>）

厚生労働省青森労働局 Press Release 令和 4 年 1 月 30 日版、令和 3 年 1 月 19 日版。

青森県企画部企画調整課報告書 PDF（https://www.pref.aomori.lg.jp/kikaku/kikaku/files/04_06_final.pdf）